

令和4年度 朝日村一般会計当初予算の概要

I 予算編成方針

(1) 朝日村総合計画に基づく政策の推進

朝日村第6次総合計画のスローガンに掲げる将来の朝日村の姿「人・自然・産業が輝き、夢・希望・笑顔あふれる朝日村」の実現のため、限られた財源の中にも創意と工夫を発揮し、総合計画基本計画に掲げた取組を着実に進める。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業の取組

(3) 持続可能な村づくりを実現するための健全な財政運営の堅持

令和4年度予算の重点テーマ

- 子育て支援・移住定住（人口確保）
- 新型コロナウイルス感染症対策（感染予防・地域振興）
- 防災・減災対策
- 公共施設の老朽化・長寿命化対策
- SDGsの推進（ゼロカーボン）
- DXの推進

II 主な事業

－ 別紙 － 令和4年度当初予算 主な事業一覧

III 一般会計

単位：千円

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入歳出	3,328,000	2,577,000	751,000	29.1%

主な項目

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
【歳入】				
村税	921,265	540,692	380,573	70.4%
地方交付税	1,327,500	1,314,000	13,500	1.0%
国・県支出金	359,025	296,441	62,584	21.1%
地方債	453,300	183,000	270,300	147.7%
【歳出】				
人件費	685,719	643,615	42,104	6.5%
扶助費	275,874	272,037	3,837	1.4%
公債費	292,913	275,165	17,718	6.4%
物件費	528,804	418,140	110,651	26.5%
補助費等	727,458	572,094	155,364	27.2%
普通建設事業費	572,423	140,198	432,225	308.3%
繰出金	181,515	204,329	▲22,903	▲11.2%

1. 全般事項

一般会計当初予算の総額は 33 億 2,800 万円で前年度比 7 億 5,100 万円、29.1%の増となった。

歳入については基幹収入である村税が大幅に増加したことに加え、前年度の地方交付税交付額が同水準で交付されると見込んだこと等により歳入一般財源が前年比 3 億 2,220 万円増加した。歳出面では第 6 次総合計画の基本計画に掲げている各施策を推進しつつ、以下の重点テーマに取り組む。

【注】以下、予算額の千円未満を四捨五入で記載。他の資料と端数が一致しない場合あり

➤子育て支援・移住定住（人口確保）

子育て家庭への経済支援として新たに小学校給食費の無償化、高校生通学補助を創設する。また、既存の子育て対策に加え、病児病後児保育として共働きなど仕事の都合で急病の子どもを家庭で保育ができない場合の体制整備、保育園での子育てサポーターによる支援活動、文科省型コミュニティースクール移行による地域と連携した学校運営推進等により安心して生み育てられる環境、子どもたちの成長をサポートする環境を充実させる。また、U I J ターン移住支援補助金の創設、若者定住に繋がる新たな村営住宅建設・住宅団地造成の検討を進め、魅力ある村づくり・将来世代の移住定住促進に取り組む。

➤新型コロナウイルス感染症対策（感染予防・地域振興）

新型コロナウイルス感染症に関する対策関連事業として切れ目ない感染対策を行うこととし新型コロナウイルスワクチン接種、PCR 検査等自主検査費用助成、公共施設等の安全・安心して利用できるよう環境対策経費を盛り込んだほか、地域の元気回復・村民の暮らし、事業者を支援するため、地域商品券を配布し村内消費喚起を促進し地域の活性化を図る。なお、財源は令和 3 年度国の補正予算で措置された新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用する予定とし 4 月以降に予算計上（財源振替などの補正対応）していく。

➤防災・減災対策

頻発・予測不能な大規模災害に備えた防災・減災対策として鎖川右岸への防災拠点施設整備（防災センター建設）、旧役場跡地への拠点避難地整備、小野沢地域の浸水想定区域排水計画策定、局地的豪雨の際に発生する古見原排水対策、緊急車両に通行支障のある狭小道路改良（古見 3 号線）等の実施により住民が安心して暮らせる基盤づくりを図る。また消防団員の年額報酬・災害に係る出動報酬の見直しにより団員確保・活動環境の改善を図り、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に取り組む。

➤公共施設等の老朽化・長寿命化対策

昭和後期～平成初期に建設されたインフラ施設・公共施設が更新時期を迎えるにあたり公共施設総合管理計画（個別施設計画）に基づいた長寿命化対策を行い、公共施設の適正管理及び更新需要の抑制を図る。令和 4 年度は幹線村道舗装修繕、橋梁長寿命化改修、小学校プール長寿命化改修、旭ヶ丘村営住宅の建替等に取り組む。

➤SDGs の推進（ゼロカーボン）

国が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭への蓄電池設置助成による自家消費型の太陽光発電活用の促進や消費電力が少ない省エネ家電製品導入補助、森林資源を活用した木質バイオマス発電を利用した農業の実現可能性の研究、次世代自動車（電気自動車）を公用車に導入するなど地域での脱炭素行動を図り、グリーン社会の実現に取り組む。

➤DXの推進

進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるデジタル社会の実現に向けた取組であるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進については国のロードマップ（推進計画）に基づく行政手続き標準化・オンライン化への対応や村の取組を推進していくための朝日村DX推進計画の策定、生活においてデジタル社会を実感できるようDX推進講座の開催、税・住基証明コンビニ交付事業などに取り組む。

2. 歳入

※（ ）内は前年度比の額・増減率

（1） 村税

村税は貴重な自主財源であり村の収入の27.7%を占めている。国の地方財政計画では地方税の見込みを前年度比3兆1,503億円（+8.3%）増の41兆2,305億円と見込んでいる。当村における令和4年度の村税総額は9億2,127万円（3億8,057万円、+70.4%）と大幅な増加を見込む。大きな要因として村内電力事業者の設備増強工事完了により固定資産税の伸びによるものである。

（2） 地方交付税

村の収入の約半分を占める地方交付税について、国の地方財政計画では、前年度比6,153億円（+3.5%）増の18兆538億円としている。過去最大の国税収入を見込んでおり国税4税の法定率分は2兆2,312億円（+16.3%）増の15兆9,314億円としている。

普通交付税の算定について基準財政需要額（臨時算定費目、公債費、事業費補正除く）は減少した一方、基準財政収入額は増加したことにより財源不足額は大幅に縮小された。なお、前年度創設された地域社会のデジタル化を推進するために必要な経費「地域デジタル化推進費」は引き続き2,000億円程度を算定するとしている。村の令和4年度の普通交付税は令和3年度の交付額水準及び税収の増加を考慮し12億9,750万円（1,350万円、+1.0%）、特別交付税は、前年度同額の3,000万円としている。

（3） 臨時財政対策債

臨時財政対策債は国の地方財政計画で3兆6,992億円（△67.5%）減の1兆7,805億円とされている。令和3年度に生じていた国と地方の折半対象財源不足（新規発行分）は解消されている。当村においては発行可能額3,500万円（△7,700万円、△68.8%）を見込んでいる。

（4） 譲与税及び交付金等

譲与税及び交付金は国の地方財政計画で6,206億円（28.2%）の2兆8,245億円とされている。令和4年度は令和3年度の交付実績等をふまえ、地方譲与税等本年度の譲与税及び交付金等の総額は1億4,770万円（660万円、4.7%）を見込んでいる。

（5） その他

上記のほか主な歳入増減として、国庫支出金について、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1,352万円（皆増）、道路インフラ整備等に活用する社会資本整備総合交付金4,775万円（1,921万円、67.3%）。県支出金について、松くい虫対策に活用する松林健全化推進事業補助金588万円（皆増）、県知事選挙委託金454万円（皆増）、諸収入において、新型コロナ対応小企業振興資金預託金600万円（皆増）。普通建設事業における建設地方債4億1,830万円（3億4,750万円、490.8%）などである。

3 歳出

※（ ）内は前年度比の額・増減率

(1) 人件費

人件費は6億8,572万円(4,210万円、6.5%)となっている。人件費内訳は常勤特別職人件費4,090万円(185万円、4.7%)、非常勤特別職人件費2,438万円(526万円、27.5%)、議会人件費3,918万円(△30万円、△0.8%)、一般職人件費3億6,650万円(△974万円、△2.6%)、会計年度任用職員人件費2億1,476万円(4,503万円、26.5%)となっている。一般職人件費からの事業費支弁分(建設事業人件費)は1,216万円(898万円、282.1%)で普通建設事業費の増加の影響となっている。大きな増加要因となっている会計年度任用職員においては、集落支援員793万円、地域プロジェクトマネージャー667万円、新型コロナワクチン接種職員417万円、アグリチャレンジセンター職員282万円が皆増となった他、宿日直業務形態の変更、その他退職・新規採用等による人員管理によるものである。

(2) 物件費

物件費は旅費、需要費、役務費、委託料などの行政経費で構成される。令和4年度は5億2,880万円(1億1,066万円、26.5%)となっている。増加の要因として地域活性化商品券配布事業4,646万円(皆増)、税・住基証明コンビニ交付事業3,466万円(皆増)、小学校給食費無償化1,126万円(皆増)、新型コロナワクチン接種844万円(皆増)などによるものである。なお、物件費の性質別でみると経常的経費が3億3,297万円、臨時的経費が1億9,583万円で経常的経費が前年度比3,116万円増加している。主には小学校給食費無償化1,126万円(皆増)、松くい虫防除対策委託1,725万円(893万円、107.4%)、国土調査事業275万円(皆増)、予防接種委託1,324万円(239万円、22.0%)のほかデジタル化への環境整備によるランニングコスト(機器リース料・保守料)の増加が要因である。臨時的経費は前年度比7,951万円増加しており、主には地域活性化商品券配布事業4,646万円、税・住基証明コンビニ交付事業3,466万円(皆増)、新型コロナワクチン接種事業844万円(皆増)のほか、自治体DXに伴うシステム標準化の改修費などが挙げられる。また、計画策定経費として空き家対策計画策定500万円、小野沢地域浸水想定区域排水計画策定500万円、DX推進計画策定55万円などを計上している。

(3) 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、児童福祉法や老人福祉法等の法令に基づき社会的弱者に対する援助として支出されるもので、令和4年度は2億7,587万円(384万円、1.4%)で微増となっている。老人ホーム保護措置費1,145万円(213万円、22.8%)、障がい児支援給付費876万円(264万円、43.1%)などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等は7億2,746万円(1億5,536万円、27.2%)となっている。主な増加の要因として下水道事業会計負担金2億7,927万円(1億2,757万円、84.1%)、一部事務組合負担金2億1,061万円(1,818万円、9.4%)である。また、新たなる新型コロナワクチン接種事業765万円(皆増)、高校生通学補助金500万円(皆増)、新型エネルギー普及促進事業の拡充(蓄電池設置補助)、ゼロカーボン推進補助金(省エネ家電普及)、U I Jターン移住支援補助金など家計・生活環境、移住支援に係る補助制度を創設する。その他、消防団第3分団の活動休止により消防団退職報償金734万円(670万円、918.5%)が増加している。下水道事業会計負担金の増加について地方公営企業法の財務適用による独立採算の基盤強化として資本費平準化債の活用による資金調達及び償還原資の確保(料金改定等)、一般会計負担の抑制に努めていたが、新型コロナの影響などもあり償還原資の確保が困難であること等から、近隣市村の料金水準などを参考に過度な住民生活負担とならないよう所要の費用を一般会計から基準外の補助をすることとしている。その他、一部事務組合負担

金の増加は松本広域連合消防費負担金 9,700 万円 (1,885 万円、24.1%) によるもので負担金算定基礎としている地方交付税の算定基準の変更が要因となっている。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業は 5 億 7,242 万円 (4 億 3,223 万円、308.3%) で大幅な増加となっている。要因は防災減災対策・公共施設等長寿命化対策に積極的に取組もので、主に補助事業としては小学校プール棟長寿命化改修事業 9,350 万円、村道橋梁長寿命化事業 5,985 万円、旭ヶ丘村営住宅建替事業 3,160 万円などである。単独事業では旧庁舎跡地への拠点避難地整備事業 5,300 万円、局地的大雨時の排水対策として古見原排水路整備 6,930 万円、鎖川右岸の防災センター整備事業 1,900 万円、村道針尾幹 2 号線ほかの道路舗装修繕事業 6,835 万円、小学校普通教室棟長寿命化改修事業 1,200 万円 (工事実施は後年) などである。その他、道路改良事業 (古見 3 号線狭小改良、西洗馬 7 号線待避所施設設置) 5,347 万円のほか、引き続き中山間総合整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業による農業基盤整備に取り組む。普通建設事業に伴う事業費支弁人件費は 1,216 万円となっている。

(6) 公債費

公債費は 2 億 9,291 万円 (1,775 万円、6.4%) で増加している。近年の大型建設事業の償還金の増によるものである。

IV 特別会計・事業会計 (一般会計負担について)

特別会計等への一般会計繰出金について、特別会計 4 会計 (国保、介護、後期高齢者、スキー場) の繰出金は 1 億 3,262 万円 (△2,238 万円、△14.4%)、事業会計 2 会計 (簡易水道、下水道) の補助費等は、3 億 2,576 万円 (1 億 2,046 万円、58.7%) となっている。

【注】千円未満切り上げにより表内金額と一致しない場合あり

1 国民健康保健・介護保険・後期高齢者医療特別会計 (保険等事業会計)

これらの公営事業会計は法令により設置され、一般会計からの繰出金が基準 (ルール) で定められている。国民健康保険特別会計へは 2,303 万円 (△16 万円、△0.7%)、介護保険特別会計へは 8,259 万円 (234 万円、2.9%)、後期高齢者医療特別会計へは 1,429 万円 (262 万円、22.5%) となっており、保険等事業 3 会計への繰出金の総額は、1 億 1,991 万円 (481 万円、4.2%) となっている。

2 スキー場事業特別会計 (公営企業会計 (法非適用))

スキー場事業特別会計は地方債の元利償還金、施設の大型修繕費用や投資的費用について一般会計繰出金により実施しており、本年度は 1,271 万円 (△2,719 万円、△68.1%) となっている。元利償還金、リフト施設等修繕等施設管理費によるものである。

3 簡易水道・下水道事業会計 (公営企業会計 (法適用))

簡易水道事業会計への負担金は水道事業収益として 457 万円、資本的収入として 4,193 万円の合計 4,650 万円。下水道事業会計への負担金は下水道事業収益として 2 億 5,225 万円、資本的収入として 2,701 万円の 2 億 7,927 万円の合計 3 億 2,576 万円 (1 億 2,046 万円、58.7%) となっている。なお、負担額のうち、基準外繰出として簡易水道事業 0 円、下水道事業 1 億 4,700 万円を行っている。

【特別会計繰出金の状況】

(単位：千円)

会計	令和４年度		令和３年度	
	繰出金	内 訳	繰出金	内 訳
国民健康保険	23,026	保険基盤安定等 20,843	23,184	保険基盤安定等 20,989
		財政支援等 2,118		財政支援等 2,137
		法定外繰出金 65		法定外繰出金 58
介護保険	82,589	介護給付 64,599	80,247	介護給付 60,512
		地域支援交付金 5,227		地域支援交付金 5,056
		事務費等 12,763		事務費 14,679
後期高齢者医療	14,293	保険基盤安定 13,713	11,670	保険基盤安定 11,081
		事務費 580		事務費 589
スキー場	12,710	公債費 612	39,901	公債費 26,901
		経営費 12,098		経営費 13,000
計	132,618		155,002	

【事業会計負担金の状況】

(単位：千円)

会計	令和４年度		令和３年度	
	負担金	内 訳	負担金	内 訳
簡易水道	46,498	水道事業収益 4,565	53,600	水道事業収益 15,486
		資本的収入 41,933		資本的収入 38,114
下水道	279,265	下水道事業収益 252,252	151,700	下水道事業収益 124,926
		資本的収入 27,013		資本的収入 26,774
計	325,763		205,300	

Ⅵ 地方債等の状況

令和４年度の借入は、４億５,３３０万円（２億７,０３０万円、１４７.７％）で普通債３億４,３２０万円、辺地対策事業債７,５１０万円、臨時財政対策債３,５００万円としている。普通債のうち防災対策関連が１億６,３００万円、公共施設長寿命化関連が１億５,６１０万円である。令和４年度末の一般会計の地方債残高は、２２億２,９２３万円の見込みとなる。

また、公営企業３会計の令和４年度末地方債残高は、簡易水道事業会計が６億２,３７４万円、下水道事業会計は１２億６,００１万円、スキー場会計は５０万円の見込みとなり、朝日村全会計総額は４１億１,３４８万円となる。